

2019年度 事業報告書

2018年10月1日から2019年9月30日まで

特定非営利活動法人自転車政策・計画推進機構

1 事業の成果

本年度は、当NPO法人の設立後、第7期目にあたり、主に以下の事業活動を行った。

(1) 自転車に係る政策又は計画の策定事業

- ①自転車活用推進法に基づく自転車計画策定を検討する地方公共団体等に対して支援協力、助言を行っている。(立川市、大阪府等)
- ②土木学会に論文「自転車活用による高齢者の外出の足及び健康の同時確保の可能性に関する研究」を提出し、学会誌（土木学会論文集03（土木計画学）、Vol174, No5, 2018）に掲載された。
- ③大阪府委託業務「広域サイクルルート連携事業（社会実験）の検証業務（その1）」を受託し、業務を完了した。(履行期間；2018年9月19日～2019年2月28日)
- ④大阪府委託業務「広域サイクルルート連携事業（社会実験）の検証業務（その2）」を受託し、業務を継続している。(履行期間；2019年9月19日～2020年2月28日)

(2) 自転車に係る政策又は計画に関する調査研究事業

- ①2019年度公益財団法人JKA補助事業の事業採択を受け、「自転車関連分野のIoT化の現状・課題の把握と促進策の調査研究補助事業」を実施している。(履行期間；2019年6月1日～2020年3月31日)
- ②2020年度公益財団法人JKA補助事業として「自転車のIoT化の促進のためのICタグ導入に関する実証実験補助事業」を申請中。事業採択の可否については、2020年3月頃に決定予定。
- ③経済産業省と共同して、先の「地方公共団体向けアンケート調査」で『自転車利活用施策がある』と回答した地方自治体に対して「地方公共団体における電動アシスト付自転車政策に係わるアンケート調査」を実施した。(2019年9月)
- ④民間不動産開発事業者から「トルナーレ日本橋浜町周辺自転車利用実態調査業務」を受託し、実施した。(履行期間；2018年10月19日～2018年12月末日)
- ⑤民間自転車駐車場管理事業者から「駐輪場利用者モニター調査業務」を継続して受注し、実施した。(履行期間；2018年10月～2019年4月)

(3) 設立目的を達成するために必要な業務

- ①「地方自治体向けのアンケート調査」において、国内外の自転車施策・計画の現状等の情報提供を希望する地方自治体に対してメーリングリストを立ち上げ、適宜情報発信を行っている。
- ②当NPO法人のホームページにおいて、情報を更新している。

2 事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
(1) 自転車に係る政策又は計画の策定	①地方公共団体の自転車計画策定への支援協力、助言 ②土木学会等へ論文を提出 ③大阪府委託業務「広域サイクルルート連携事業（社会実験）の検証業務（その1）」実施。 ④大阪府委託業務「広域サイクルルート連携事業（社会実験）の検証業務（その2）」実施中。	2018年10月～ 2019年9月	・本社 (東京都)	5人	限定不可	346

<p>(2) 自転車に係る政策又は計画に関する調査研究</p>	<p>① 2019年度公益財団法人JKA調査研究補助事業を実施中。</p> <p>② 2020年度公益財団法人JKA調査研究補助事業を申請中。</p> <p>③ 経済産業省と共同で「電動アシスト付自転車政策に関するアンケート結果」を実施。</p> <p>④ 民間企業から再開発地区における自転車利用実態把握調査を受託し実施。</p> <p>⑤ 民間企業からの駐輪場モニター調査業務受託（継続）</p>	<p>2018年10月～ 2019年9月</p>	<p>本社</p>	<p>5人</p>	<p>限定不可</p>	<p>2,250</p>
<p>(3) 設立目的を達成するために必要な業務</p>	<p>① メーリングリスト（ML）の維持管理及び情報発信</p> <p>② 当NPO法人のホームページ（HP）において情報発信</p>	<p>2018年10月～ 2019年9月</p>	<p>本社</p>	<p>4人</p>	<p>限定不可</p>	<p>32</p>

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額（千円）
なし						